

【書評】

岩崎俊夫 著
『社会統計学の可能性
— 経済理論・行政評価・ジェンダー —』

(法律文化社, 2010年)

松川太一郎*・御園謙吉**・杉橋やよい***

1. はじめに

情報基盤の進展, 自治体行政の展開およびジェンダー問題という3つの現代的課題における統計の利用可能性について著者が約15年の間に執筆してきた論文がまとめられ, 本書が上梓された。本書の目次は以下の通りである:

はしがき

第I編 統計と経済理論

第1章 情報環境の変容と社会・経済統計の可能性—「データ」・社会統計・経済理論

はじめに

- 1 情報環境の変容と「データ」理論
- 2 経済理論への関心の後退(価格指数論を例に)
- 3 経済理論とモデルの切断(産業連関分析を例に)

むすび

第2章 価格指数論への公理的アプローチ適用の問題点

はじめに

- 1 公理的アプローチの基本性格とその適用限界
- 2 価格指数論の系譜とその経済理論
- 3 価格指数のテスト

むすび

第II編 統計と自治体行政

第3章 地方自治体の行政評価と統計活動—改革の概観と枠組み

はじめに

- 1 自治体行政改革のフレームワーク
- 2 総合計画と政策評価システム
- 3 総合計画・行政改革と統計活動

むすび

第4章 行政の進行管理に果たす統計と数値目標の役割

はじめに

- 1 総合計画・行政評価の変容
- 2 数値目標と統計
- 3 総合計画・数値目標・統計

むすび

第III編 ジェンダー統計

第5章 女性労働と統計—ジェンダー統計初期の動向

はじめに

- 1 国際女性年と女性のための労働統計
- 2 経済活動人口概念と調査票問題

むすび

* 鹿児島大学法文学部

〒890-0065 鹿児島市郡元1-21-30

** 阪南大学経営情報学部

〒580-8502 大阪府松原市天美東5-4-33

*** 金沢大学人間社会学域経営学系

〒920-1192 金沢市角間町

第6章 女性就業者と職業別性別隔離指数

1 性別隔離指数の二類型

2 日本の性別隔離指数の試算

むすび

あとがき

索引

本書の3つの編は独自性の強い分野をそれぞれ取り上げており、本書全体を広く押さえた上で単独の評者が担当するのは容易ではない。そこで、第I編を松川、第II編を御園、第III編を杉橋が分担執筆することとした。

2. 各編の紹介と論評

2.1 第I編

本編は社会統計学界に対して、多方面での議論を喚起し、停滞感の突破口をもたらさうる。

第1章は、先学が指摘し、著者が社会統計学界の停滞感の理由として認識する「数理統計学の体系的受容」=「データの数理解析に終始する現在の統計利用論の独断的容認」に対し、背景と契機の把握、原因の検証、研究課題の探索を試みる。

「体系的受容」の前提は、社会統計学者が安易に『統計』を『データ』として認識することにあろう。その背景を、著者は第1節で計算機ハード・ソフト両面の発展、統計制度改革下で電子媒体化され個別ニーズに対応した統計の供給整備に求める。また、「受容」の前提の成立契機が「データ理論」で顕著であり、それは基礎的経済理論への関心を喪失したデータ処理への専心と、大量データ計算に拘泥した経済理論検討の留守であるとする。

上記の背景と契機に対し、「問題点の指摘と理論的、方法論的な検討がないまま、現状に追随していけば、そのことが向かう先は数理統計的方法の受容」と述べる。従って、「検討課題は、このような情報環境整備と変化に

対して『科学としての社会統計学』が十分に対応できているかどうかである。」著者は否定的論点を挙げる。序論で「受容」の原因を「現実の情報環境の変化が急速に進行し、これに批判的に対応できない研究上の姿勢」と断定済みだからである。論点の第一は統計の基礎的経済理論検討の無関心化と「理論と統計分析の意図的切断」、第二は「統計データ」という用語法、第三は統計調査論である。

第一論点の理論的無関心化の傍証として、著者は第2節で「社会統計学者の価格指数論に対する姿勢の弱さ」を示す。この傍証の論理的妥当性を指数論の経済理論への連携性に求めていよう。続いて指数論プロパーの今日的議論と経済理論との関係性を示す。この状況から、社会統計学は理論的空白を埋めることが重要とする。片方の論点「理論と統計分析の意図的切断」は、第3節で産業連関分析に関して検証する。まず、著者は経済的統計的モデルの経済理論との関係、そして社会統計学の批判的研究成果を確認する。対照的に、連関分析での基礎経済理論と統計分析の手法は切断可能で、後者に統計利用者が意味を付与しようとする「手法そのものの中立性」を思考基地とした研究に言及する。そこに「受容」の「方法論的原型」を見出し、この線の研究がデータ計算研究に収斂する可能性と現実を指摘する。ここでの「理論的基礎の検討にまで立ち返って統計計算を進める態度」の喪失を問題視し、「受容」のモデルケースとする。対して著者は、連関分析の経済理論の不変性と統計分析上の経済理論の必要性、そして「CGEモデルの理論的検討を含め、連関分析の利用とそこから生まれた成果」の慎重な評価を主張する。

第二論点の「統計データ」用語に対し、第1節で「それをもとに数理計算を行えば、何がしかの有益な分析結果を導出できるので、統計研究の重心をそこにおくという暗黙の了解があるのではなかろうか。」と含意を述べ

る。検討課題は、「データとしての統計」理解への批判的考察である。

第三論点の統計調査論については、「データとしての統計」の真実性の考察と、統計調査環境の電子化状況に対する旧来の調査論の対応可能性の検討を問題提起する。

第1章に通底する主張は、統計利用における基礎的経済理論の等閑視に対する理論の復活である。ゆえに、「受容」の「克服の方向の一つの鍵」も「経済指標体系の構築」である。

第2章の意図は、価格指数論を社会統計学の伝統上未踏の見地から検討して、つまり指数論の経済理論上の意味と統計指標的な意義が公理論的方法により規定される事情を検討して、指数論研究の指針を得ることである。

著者は公理論を、発祥元たる数学から説明する。それは、「少数の端緒的な定義から始めて、公理、公準を確認し、定理を論理的に演繹的に証明する方法である。」次に物理学での公理的方法の適用を示し、それが理論内容に観念的な自足性を構想させ、ゆえに現実的動態的な理論の構成方法として不能な限界性を述べる。この公理的方法の基本性格を他の諸科学に敷衍する。

続いて、価格指数論の公理論的アプローチを二種類に分け、双方の論理的理論的性格を検討する。一方は、公理論的に構成された経済理論で指数論を基礎づけるものである。この基礎づけに対し、経済理論において、公理的与件が消費者選好論のそれであって観念性を帯び、また公理的方法の基本性格が顕現するので、「現実経済の動態の考察を回避したこの論理操作」と指摘する。それは「歴史的、社会的な尺度である価格の水準と動向を測ることは難しい」。もう片方は、指数が持つべき特質たる公理を基準としたテストにより一元的指数を選択する方法である。それは「算式そのものの無矛盾性」を判断するが、「先立つ経済学的な範疇規定」が無いため「価格

指数のもつ固有の経済学的な認識への道は拓けない。」また、一元的選択が現代資本主義の複雑性・多様性に適合しない。以上から「両者は、指数論への適用の方法のディテールでは異なるが、現実の経済分析、価格分析に関与することなく、理念的に価格指数論を先験的な公理から展開する意味では同一」と総括する。対する課題は、貨幣的要因による価格変動を測定する一般的指数を含む多元的価格指標体系の構築である。

評者の読後感であるが、第1章の「データ理論」における「受容」の前提の成立契機について、データ解析の具体的諸事例に即した分析叙述があれば、立論が深化したと思われる。「意図的切断」に対しては、解析法の数理を、解析者なりに計算結果に付与される解釈上の論理に対する適合性の観点から評価して、解析者の社会認識上の問題点を示す研究方向が想起された。第2章については、公理的方法の限界と合理性を指数の実践的作成段階において検討する必要が感じられた。なお指数テストの非経済学的な性格を規定するにあたり、前章で社会統計学の業績として挙げられた永井博の著書への参照が望まれた。

2.2 第Ⅱ編

本編は、文科省科研費プロジェクト「地域経済活性化と統計の役割に関する研究（2006～09年度）」（代表：菊地進・立教大学経済学部教授）の成果の一部であり、「統計の果たす役割とその利用可能性」(p.i)を自治体行政、特に総合計画とその進行管理の面から検討したものである。他の2編と同じく2章が配されているが、分量で本書全体の4割余りを占める。まず、内容を確認しながら若干のコメントを付す。

第3章は、この約10年間の地方自治体での行政改革の状況を行政評価に絞って紹介し、それと総合計画、あるいは統計活動とがいかに関連しているかを整理し、また、次章の課

題を示したものである。

まず第1節では行政評価や自治体の総合計画にかかわる基本的事項を説明している。行政評価の定義、NPM（新公共経営）理論の概要、行政改革が進行した背景、行政評価採用の契機、政策評価の法的整備についてコンパクトにまとめられており、初学者等への便宜がはかられている。また、行政改革を考察する際の注目すべき点として、行政改革が総合計画の作成の経緯と無関係ではなく、その総合計画はNPM理論の定着と一体となっていることを指摘している。

そしてNPM理論が政策評価の理論的基礎であり、この種の成果主義を明確に打ち出しているのが三重県と静岡県だとして、第2節で両県の計画・行政評価を紹介している。この節も行政関係の専門家には常識的内容であろうが、行政評価の「評価」についての全国調査も紹介し、行政評価の意義あるいは限界を確認しようとしている。

第3節では、まず、行政改革を背景に、自治体の統計関係部署での活動や統計に関していかなる認識があるかについて、三重県と三鷹市などを例に若干の指摘をしている。次に「次章で詳細」としながら、行政評価に重要な数値目標の設定の仕方を類型化している。最後に「統計セクションの位置づけと統計活動」の項で、従来は総務系に置かれることが多かった統計セクションが政策企画系に配置換えされる傾向があること、国の出先機関・金融機関とも連携して地域データを検討していることなどを指摘している。

次の「むすび」では、今後の主な課題と①行政評価と統計との関係に焦点を絞って現状と問題点を検討すること、②これと関連して実践的な提言が必要であること、③NPM理論を自治体行政に利用することについて検討することを明確にあげている。

第4章では、前章で言及しえなかったことや不十分だった総合計画、行政評価と統計

（活動）との関係づけを一步進んだ形で示す、としている。

第1節では、少子高齢化など、行政環境の変化ゆえリジッドな総合計画では対応できないので廃止する県もあること、「統計」の利用あるいは重視の仕方も多様であることなどを指摘する。総合計画の変容については北海道から沖縄県まで9道県の事例が紹介されている。行政評価については、何を施策の数値目標とするかが難しいことなどから見直しの動きがみられることを指摘し、無理な指標設定は自治体職員に消耗感をもたらすことになりかねないので再考の余地がある、と言う。

第2節では、数値目標の意義と役割を検討するポイントとして①数値目標をなぜ設定するのか、②どの数値目標が政策の内容に適しているのか、③数値目標の設定そのものをいかに行うか、④資料をどこからもってくるのか、⑤政策等の進み具合をどのように評価するのか、⑥評価を誰が行うのか、の6つをあげ、いくつかの自治体を取り上げながら具体的に検討している。

上記④は第4章のメインテーマなので、次の第3節で独立させ、富山県、茨城県、盛岡市の例を詳細に紹介している。ここではサービス業の統計が不足していることなどを指摘している。

そして「むすび」では、以上をまとめ、また、政策効果なのか景気回復ゆえなのか判断しかねることもあるので、数値目標による評価そのものが実際には容易ではないことを付け加えている。

さて、本編の意義は、「産官学」の地方の「官」での統計利活用とそれをめぐる問題について綿密に検討し、「学」の立場から「官」を支援しようとし始めたことである。かつ、そこで行政学関連の分野にも目を配りながら地方統計・統計事情について論じていることである。

地域再生などと言われ始めて久しく、地方

自治体は地域経済の活性化をめざした施策に取り組んでいる。また、財政事情ゆえに行政全般にわたって政策効果が強く問われるようになってきている。ここで、「政策効果は…できる限り定量的に把握する」（「行政機関が行う政策の評価に関する法律」；p.64）ためには「地域データ」が必須であるが、統計学の立場からは、地方統計について「統計の未整備」以外の言及は少ないように思える。

本編は、政策立案の客観性を明確にすることを意識し、統計利用について地方自治体が行っている営為を支援して研究上の空白を埋めようとしている点に意義がある。このような視点にたつて単著で上梓したのものとしては嚆矢であろう。それも数十の道県・市への訪問調査をなしており、全国を見渡した（正確には見渡そうとした）事実・論点指摘をしており、かつ、行政学関連の理論までふまえているのである。

以上の背景には、政府統計を社会科学に基づく批判的見地から組み替え、加工する試みが少なくなった（p.5）との認識があろう。しかし、はしがきにある「利用可能性」あるいは「evidenceとしての統計の意義」についての言及は具体的には不十分と言わざるを得ない。今後、上記第3章の今後の課題②「実践的な提言」がおおいに期待される。

以上、本編のメリットを述べたが、最後に少々苦言を申し述べたい。まず、簡単に言えば、重複的な箇所が多くあるため分量が増え（パラフレーズが多くなり）読みにくい、と言うことである。もっとも、このことは評者の読解力不足ゆえと一蹴されるかもしれない。しかし次のことは、読者への配慮として留意すべきことである。

まず、図表掲載頁が記述部分と離れている上に「図〇〇のように」などという記載がないので、理解に時間がかかる箇所がいくつかある（例えば「業務棚卸」についてはp.83に記されているが、その説明図はp.85にある）。

また、もちろんミスタイプやケアレス・ミスのな箇所も読了速度が落ちる一因となる（へたをすれば誤解する）。ケアレス・ミスが皆無というのはなかなか難しいが、正味87頁中、明らかなミスタイプだけで十数箇所もみられた。初出論文をPDCAサイクルに載せて上梓することが望まれる。

2.3 第Ⅲ編

本編のジェンダー統計に関する2本の論稿は著者が1990年代初頭に取り組んだものであり、その初出は伊藤陽一編著(1994)『女性と統計』梓出版社である。本書の中で最も古いものだが、本書では最新の統計データを使って新たな検討を加えるなどして改稿された。

第5章は、経済活動人口に関する統計の信頼性と正確性を取り上げている。経済活動人口の定義は、それを規定する国民経済計算自体が自家生産と家事労働との境界を曖昧にしているため、非定形的な女性労働を捉えるには十分ではないと批判する。また、経済活動人口のキーワードである「仕事」「賃金」「働く」に対する女性の固定観念が、途上国では強いため、質問項目は画一的ではなく、具体的な経済活動の例示を加えて、女性労働の実態に即した内容にすることが、正確な統計数値の獲得には必要であることを、1980年代のインドの試みを紹介しながら、示している。さらに、日本の労働力調査（以下、労調）の調査票では、女性に典型的に見られる就業と非就業の境界を十分には把握できないことを指摘する。

第6章では、男女間の賃金格差の主たる要因と、特に欧米諸国において、考えられている職業別性別隔離指数について、その特徴と限界を明らかにした上で、1980～2005年の日本の隔離指数を計算し1995年以降その数値が低下していることが分かるものの、指数の限界にも留意し、依然として女性が多く就

業している職業がごく限られた職業に集中していることを示している。

本編の2つの章は、著者による既出の考察と重なる部分が多いので、以下で論評するのは、本書で新たに提示されたものの1つである、第5章の労働力調査の調査票の項(pp.167-171)を中心とする。

ここでは、日本の労調は、「失業者の周辺に位置する女性の就業・非就業の状態をきめ細かく把握できない」として、労調とともに就業構造基本調査(以下、就調)を併用して「〔労調における〕非労働力人口のうちの就業希望者の一定部分に〔就調における〕無業者のうちの就業希望者を足した統計指標を活用する方が、意味のある指標になるのではなかろうか」と著者は言う(〔 〕は評者が追加した)。そもそも、労調における完全失業者は、3つの条件—すなわち(1)就業希望、(2)求職活動、(3)すぐに就くことができる—を満たした非就業者である。著者は、この定義が非常に狭義なことから、第一に、このうち(1)を満たしている非就業者を不安定就業者としてカウントすることを提案している。第二に、一定期間(従って短期)の活動状態を把握する労調(「労働力方式」)だけでなく、普段の状態(従って長期)を考慮する就調(「有業者方式」)の両方を活用した統計指標の利用を提案している。

しかし、ここでの課題が、労働力人口の定義の問題なのか、調査票の設計なのか、失業者あるいは不安定就業者の測定・分析方法の問題なのか、評者には判然としない。また以下のような疑問が生じる。第一の疑問は、先行研究との関係である。失業や不安定就業の諸指標に関する岩井浩の先行研究(例えば岩井(2000)「現代の失業・不安定就業の構造的変化」岩井・福島・藤岡編著『現代の労働・生活と統計』北海道大学図書刊行会)には触れていないが、「潜在的失業」など労働力と非労働力の境界にいる層や不安定就業者を

捉えるのには、複数の指標—例えば、無業者の就業希望者、追加就業希望者、求職意欲喪失者や非自発的パートタイム就業者など—が既に提案されている中で、著者が就業希望者だけに着目することの意義が、判然としない。第二に、確かにこの分野での労調と就調の併用は必要不可欠だが、しかし2つの調査結果をどのように結び付けて、労働力と非労働力の境界に位置する人々の可視化に向けて、計算するののかの具体的提案はない。第三に、一般的に共有されている認識と違うと思われる叙述がある。その1つは、一時的であれ不就業の女性が非労働力人口に分類されることをもって、労調が性別役割分業を暗黙に前提しているとする部分(pp.168-169)である。著者の叙述は、論理の飛躍があるように思われる。この問題はそれ自体としては労働力方式に起因するものであり、だからこそ著者が言うように就調による補足が必要なのだと評者は考える。もし調査票の設計自体にジェンダー・バイアスが潜在しているのであれば、その点について説明が必要だろう。もう1つは、「労調の完全失業者の統計指標が国際的にみても非常に狭義に規定されている」(pp.170-171)という箇所である。各国の統計で採用されている失業の定義は、周知の通り、ILO基準に準拠している。欧米では、失業の代替指標もあるが、ILOに準拠した失業者が調査・公表されているのが一般的な認識である。従って、国際的にみても狭義であるという著者の主張には、もう少し詳しい説明が必要であろう。

第6章については、第一に、性別隔離指数に関する最近の国際的先行研究の取り上げが不足している。第二に、日本の隔離指数の計算結果を示すだけではなく、女性労働者の労働条件と関連付けたより突っ込んだ分析が欲しかった。

以上、議論になりそうな論点を中心に本書を紹介してきた。しかしながら、本編に収録

された論文は、評者もジェンダーと就業構造の問題を考える上で大いに参考にしたものである。そして、そこで展開された論点は今日でも依然として重要な意義を持っている。著者は問題を提起するのとともにその解決の道筋をも示した。それに基づいて、残された問題を解決していくのが我々に与えられた課題

だろう。また、専門分野で既に一般的なことでも最低限の予備的な説明があるので、ジェンダー統計論に精通していない人でも、女性労働問題の核となる経済活動人口や性別隔離と統計の問題についての理解を深めることができるだろう。幅広い層に本書を読んでいたきたい。